

2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 丸建リース株式会社
代表者名 代表取締役社長 井ノ上 雅弘
(コード：9763 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 新井 祐宏
(TEL. 03 - 5404 - 8200)

雄正工業株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり、雄正工業株式会社（以下、「雄正工業」といいます）の株式を取得（以下、「本件株式取得」といいます）し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件株式取得の理由

当社グループは、1968 年の設立以来、建設用重量仮設鋼材のリース・販売・工事を主力事業として展開し、日本およびアジアにおける社会インフラ整備や都市開発分野において、都市空間の構築を支えてまいりました。建設業界の高度化・多様化するニーズに応え、社会資本整備を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。

雄正工業は 1981 年の創業以来、一貫してコンクリート「場所打ち杭」工事に特化し、建築物の基礎を支える杭工事のスペシャリストとして歩んでまいりました。東京都新宿区に本社を構え、大手ゼネコン各社を主要な取引先として、マンション・工場・病院等の数多くの基礎杭工事に関する施工実績を有しております。また、杭施工に使用する重機を製造会社と協働していち早く開発・採用することで多様な現場条件への対応を可能とし、騒音・振動を低減させることで周辺環境への負荷軽減にも取り組んでまいりました。加えて、独自開発の「S-HND 工法」「S-HND SK-NEO 工法」をはじめとする高度な技術力を有し、場所打ち杭工事に付随する地中障害撤去工事においても、多くの建設現場で高い評価をいただいております。

当社グループは、現中期経営計画「共に築こう、未来のインフラ都市創出」のもと、国内収益基盤の強化、海外展開の加速、付加価値の高い新商品の開発を推進するとともに、資本効率の向上を意識した経営を徹底し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。特に収益力の更なる強化に向け、工事機械の拡充および施工・加工能力の向上を重要課題と位置付け、戦略的提携や M&A を通じた成長を推進してまいりました。このたび雄正工業との提携により、互いの技術・設備・人的資本を活用することで、双方の事業拡大のみならず、基礎工事分野における一貫した施工体制の構築と更なる収益力の強化を図るため、本件株式取得をすることといたしました。

2. 異動する子会社（雄正工業）の概要

(1)	名 称	雄正工業株式会社
(2)	所 在 地	東京都新宿区山吹町 130 番地 尾張屋ビル 5F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二川 和久
(4)	事 業 内 容	とび・土工工事業（場所打ち杭工事、地中障害撤去工事）
(5)	資 本 金	20 百万円
(6)	設 立 年 月 日	1981 年 3 月
(7)	大株主及び持株比率	個人株主 3 名 相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。

(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	U R L	https://www.yushokogyo.jp/		
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期		2024 年 4 月期	2025 年 4 月期	2026 年 4 月期
純 資 産		169 百万円	194 百万円	198 百万円
総 資 産		593 百万円	683 百万円	510 百万円
1 株当たり純資産 ※1		4,234.35 円	4,872.86 円	4,973.55 円
売 上 高		1,051 百万円	1,233 百万円	955 百万円
営 業 利 益		36 百万円	26 百万円	65 百万円
経 常 利 益		33 百万円	24 百万円	64 百万円
当 期 純 利 益		33 百万円	25 百万円	4 百万円
1 株当たり当期純利益 ※2		840.36 円	638.51 円	100.69 円

※1、※2 雄正工業の発行済株式数は 40,000 株であり、「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり当期純利益」については、各期の純資産及び当期純利益を 40,000 株で除した数値を記載しております。なお、上記の金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	個人株主 3 名 相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。
(2)	住 所	相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。
(3)	上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、上場会社の関連当事者にも該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個、議決権所有割合：0%）
(2)	取 得 株 式 数	40,000 株（議決権の数：40,000 個、議決権割合 100%）
(3)	取 得 価 額	取得価額については、株式取得の相手先の意向を踏まえ非開示としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、各種デューデリジェンス及び株式価値算定を第三者機関に委託し、その結果を参考に、双方協議の上決定しております。
(4)	異動後の所有株式数	40,000 株（議決権の数：40,000 個、議決権割合 100%）

5. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2026 年 9 月 30 日
(2)	契 約 締 結 日	2026 年 9 月 30 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 10 月上旬から中旬（予定）

6. 今後の見通し

本件株式取得による 2027 年 3 月期の通期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上